



平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 定時株主総会開催予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日 平成27年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	44,462	2.0	1,257	△29.5	1,263	△29.8	700	△26.1
26年8月期	43,573	4.4	1,784	△14.0	1,799	△13.3	948	△15.6

(注) 包括利益 27年8月期 777百万円 (△18.6%) 26年8月期 954百万円 (△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	51.73	—	8.1	6.9	2.8
26年8月期	69.97	—	11.8	9.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 33百万円 26年8月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	17,877	8,966	50.2	661.87
26年8月期	18,977	8,420	44.4	621.51

(参考) 自己資本 27年8月期 8,966百万円 26年8月期 8,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	△621	△687	△279	5,149
26年8月期	1,808	△596	△788	6,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00	230	24.3	2.9
27年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00	230	32.9	2.6
28年8月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.4	

(注) 26年8月期期末配当金17円00銭の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭 (東証第一部銘柄指定記念)
 27年8月期期末配当金17円00銭の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭 (会社設立20周年記念)

3. 平成28年8月期の連結業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	3.1	570	△28.7	570	△28.8	360	△27.0	26.57
通期	46,100	3.7	1,360	8.1	1,370	8.4	870	24.1	64.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期	13,958,800株	26年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	27年8月期	410,825株	26年8月期	410,825株
③ 期中平均株式数	27年8月期	13,547,975株	26年8月期	13,547,995株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来のアベノミクス政策による1ドル120円近辺での円安基調が定着したのに加えて原油価格の安値が常態化したこと等により、輸出産業を中心に好調な業績が持続した結果、比較的堅調に推移いたしました。ただし、期末にかけての中国経済の減速懸念の表面化で、株価は乱高下する展開となりました。米国経済は、製造業が弱含みであったものの、非製造業の好調による雇用環境の大幅改善を受けて個人消費も順調に持ち直しました。欧州経済は、期中にギリシャ情勢の不安定要因はあったものの、金融緩和とユーロ安、原油安等に支えられ緩やかな回復基調を維持いたしました。アジア経済は総じて鈍化傾向が出てきた上に、中国経済の先行き不透明感が加わり、不安定な状況となりました。

わが国の小売業界におきましては、インフレ誘導によるコストアップに所得の伸びが追いつかず、消費者の節約志向はますます顕著になり、加えて円安による輸入物価の上昇と夏場の天候不順等により、個人消費は依然として本格的な回復には至りませんでした。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、当連結会計年度から、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗においてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させるという、従来培ってきたノウハウを活かしながらも、多様化する顧客ニーズに応えるために新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す取組みであります。

当該取組みによる第一号店として、会社設立20周年にあたる平成27年2月22日に、100円ショップミーツハーバーランド店(神戸市中央区)を全面リニューアルし、新ブランド店舗「100円ショップWatts (ワッツ)ハーバーランド店」としてオープンいたしました。以降の新店につきましても、一定以上の規模の店舗については「Watts」の屋号にて出店しております。また既存店につきましても、改装の都度、順次改称を進めており、当連結会計年度末のWattsブランド店舗数は、15店舗となりました。

当社の基幹事業である国内100円ショップ事業におきましては、比較的売上規模の小さな店舗が多かったものの、通期計画の90店舗に対して113店舗を出店することができました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が64店舗あり、当連結会計年度末店舗数は直営が958店舗(50店舗純増)、FCその他が50店舗(1店舗純減)の計1,008店舗となり、100円ショップ1,000店舗を達成いたしました。

その他の店舗の当連結会計年度末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「Buona Vita (ブオーナ・ビータ)」は直営4店舗を出店いたしました。直営8店舗、FC1店舗を退店し、23店舗となっております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は、店舗数の増減はなく1店舗のままとりました。また、おしゃれでカラフルな商品を3つのプライスで取り揃えたスリープライスショップ「threege (スリージ)」を、平成26年11月、東京都板橋区成増に1店舗出店いたしました。当初計画どおりの結果が得られず、事業の継続を断念いたしました。店舗は、平成27年8月に閉鎖しております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイでは9店舗出店、2店舗退店して22店舗、マレーシアでは1店舗出店して4店舗となりました。ベトナムでは、卸売にて営業していた「KOMONOYA」1店舗を、現地小売企業をフランチャイジーとしたFC店舗に変更し、さらに2店舗出店して3店舗となっております。平成26年8月に現地法人Watts Peru S.A.C.を設立したペルーでは、平成27年3月に「KOMONOYA」1号店を出店して大変好調に推移しており、平成27年6月には2号店を出店いたしました。中国での均一ショップ「小物家園(こものかえん)」は、不採算店舗1店舗を退店しましたが、直営店を2店舗、代理商(中国式FC)を1店舗出店し、計4店舗となっております。加えて、新たに開業した直営店を拠点として行っている催事販売が非常に好調に推移しており、収益貢献できる状況が見えつつあります。

上記の通り、100円ショップの出店、その他の業容拡大については概ね計画通り進捗いたしました。仕入原価の上昇への対応に想定よりも時間がかかっていること、新規出店・既存店改装関連経費や、人件費、運搬費、光熱費等の増加に対する抑制に課題が残り、利益面では苦戦を強いられる結果となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は44,462百万円(前期比2.0%増)、営業利益は1,257百万円(同29.5%減)、経常利益は1,263百万円(同29.8%減)、当期純利益は700百万円(同26.1%減)となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

② 次期の見通し

円安の定着、原材料の高騰、雇用情勢の改善といったトレンドは継続するものと見込まれ、小売業界においては引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況の下、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションにより積み上げた収益を、よりお買い得感のある商品の開発に投入し、お客様に100円以上の価値のある商品を提供するという使命を果たすことにより、消費者の低価格志向・節約志向のニーズに応える努力を継続してまいります。加えて、現状の課題を克服すべく、原価や経費の管理の徹底とビジネスモデルの再構築に向けた取り組みを進めてまいります。

また、今後大いなる成長が見込める海外事業において、グループ内売上シェアのさらなる拡大と利益の獲得に向け、本格的な投資を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高46,100百万円（前期比3.7%増）、営業利益1,360百万円（同8.1%増）、経常利益1,370百万円（同8.4%増）、当期純利益870百万円（同24.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,100百万円減少して17,877百万円となりました。これは、商品及び製品が408百万円増加した一方、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、現金及び預金が1,564百万円、受取手形及び売掛金が266百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。また、新規出店により建物及び構築物が69百万円、工具、器具及び備品が34百万円、それぞれ増加しております。

負債は、前連結会計年度末比1,647百万円減少して、8,910百万円となりました。これは、前述の現金及び預金、受取手形及び売掛金と同様の要因から支払手形及び買掛金が1,327百万円減少したこと、また、1年内返済予定の長期借入金が返済により113百万円、未払法人税等が156百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。また、有利子負債は49百万円減少して、1,134百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が470百万円増加したことを主な要因として、546百万円増加して、8,966百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であった影響等により、前連結会計年度末に比べ1,564百万円減少し、5,149百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は621百万円（前年同期は1,808百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,174百万円、減価償却費281百万円、売上債権の減少額270百万円であります。支出の主な内訳は、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったことなどによる仕入債務の減少額1,335百万円、法人税等の支払額658百万円、たな卸資産の増加額394百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は687百万円（前年同期は596百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出507百万円、敷金及び保証金の差入による支出180百万円、敷金及び保証金の回収による収入115百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は279百万円（前年同期は788百万円の使用）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出849百万円、配当金の支払額229百万円、長期借入れによる収入800百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期	平成27年 8月期
自己資本比率 (%)	35.5	39.3	42.3	44.4	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	42.8	66.5	68.0	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.3	0.6	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	101.5	224.3	246.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成27年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの仕事は、株主の皆様、ご来店いただくお客様、お取引先の皆様、店舗で直接運営に携わっていただいているパート・アルバイトの皆さん、店舗・本社で働く社員への「おかげさま」をもって成り立っています。当社グループは、「おかげさまの心」を大切に、お世話になっている皆様に役立ち、地域社会に貢献することを使命とし、皆様とともに成長してゆくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は常に経営の効率性向上による収益性を追求しており、経営指標として売上高経常利益率と自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

売上高経常利益率は、平成25年8月期が5.0%、平成26年8月期が4.1%、平成27年8月期が2.8%と推移しております。一方、ROEは、平成25年8月期が16.6%、平成26年8月期が11.8%、平成27年8月期が8.1%と推移しております。ROEについては、平成25年8月期に自己株式の処分を行ったことによる自己資本の増加（分母の増加）や近時の収益額の減少（分子の減少）などの影響もあり低下傾向にあります。今後、国内においてはビジネスモデルの再構築、海外事業においては積極的な投資を進め、資本効率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略は、「いい商品を安く売る仕組みの構築」であります。

この基本戦略は、お買い得感のある実生活雑貨を中心に品揃え（商品戦略）した商品を、ローコスト出店（出店戦略）した中・小型店舗にて、ローコスト・オペレーション（運営戦略）により販売することに反映しております。

ローコスト出店とは、「資産を極力持たない」「出店経費を最小限に抑える」「店舗賃借契約の撤退条件を軽くする」ことをいい、退店時の損失額の極小化も含みます。ローコスト・オペレーションとは、店舗のオペレーションを単純かつ簡単にし、それを標準化することでパート・アルバイトのみでの運営と、社員の店舗指導効率の向上を可能にすることをいいます。そして、獲得した収益をプライベートブランド「ワッツセレクト」を中心としたお買い得感のある実生活雑貨の開発に投入してまいります。この好循環を育てることにより、収益基盤を強固にするとともに、「お客様に100円以上の価値のある商品を提供する」という当社の使命を果たしてまいります。

加えて、新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す、ビジネスモデルの再構築を今期より積極的に取り組んでおり、徐々に効果が表れつつあります。

更に、当社グループの将来の成長を実現する為に、国内成長戦略と海外成長戦略を展開してまいります。

国内成長戦略では、新業態の収益性の確立とグループ内シェアの増加に挑戦します。

海外事業におきましては、Thai Watts Co., Ltd. の合弁会社化による規模の拡大と収益の極大化、中国における出店・店舗運営モデルの確立、ベトナムでのフランチャイズモデルの確立による店舗網拡大、マレーシアでの直営店舗とフランチャイズビジネスを絡めた事業拡大、また、ペルーでの直営ビジネスの拡大や新たな国への進出及び卸売の加速を目指します。また、これらを実現するための体制として、中国での物流機能の構築に取り組みます。そして、今後のグループの成長を牽引する事業となりうるまで、業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「新たなビジネスモデルの構築」「収益力の強化」「新業態の収益性の確立」「海外事業の拡大」「次世代人材の育成」を重点課題として取り組み、収益性の一段の向上と、成長性の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

「新たなビジネスモデルの構築」

当社は、国内100円ショップをこれまでのローコスト出退店、ローコストオペレーション戦略を維持しつつも、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等ハード面並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面双方を全面的に見直し新たなブランド価値を創造できるよう、ビジネスモデルの再構築を進めてまいります。また、これまで同様実生活雑貨を重点商品と位置づけ、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心にした良品質でお買い得感のある商品を、プライベートブランド「ワッツセレクト」として店舗へ投入してまいります。

「収益力の強化」

昨今の円安基調が定着した環境下でも確り収益が残せるように、上記の「新たなビジネスモデルの構築」と併せて、商品調達力と経費の管理強化に取り組んでまいります。

「新業態の収益性の確立」

当社は、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び既存事業との連携による事業拡大を新たな成長の原動力にしたいと考えております。ナチュラル雑貨販売の「ブオーナ・ビータ」、生鮮スーパーとのコラボで路面単独店の「バリュー100」等、直接に消費者との係わりを持つ店舗の展開の中から、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の構築に取り組んでまいります。

「海外事業の拡大」

当社グループでは、将来の国内市場の成長の鈍化を見込み、平成21年8月期より海外での店舗展開を模索してまいりました。足がかりとして取り組んだタイでの展開においては現地有力企業グループと合弁化し、売上・収益極大化に向けて加速させています。今後、中国、マレーシア、ベトナム、ペルー等での積極的な展開を行い、グループの成長を牽引する事業となりうるよう、さらなる挑戦を継続してまいります。

「次世代人材の育成」

当社は、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、海外への積極展開、未経験業務への挑戦など、グループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成するために、この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。また、即戦力としての中途採用も併せて実施してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,714,266	5,149,822
受取手形及び売掛金	2,318,842	2,052,047
商品及び製品	5,225,992	5,634,254
原材料及び貯蔵品	8,591	8,970
繰延税金資産	238,186	237,046
未収消費税等	6,922	23,567
その他	374,647	383,606
貸倒引当金	△24,686	△22,151
流動資産合計	14,862,762	13,467,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	944,176	1,092,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	△596,556	△675,268
建物及び構築物（純額）	347,620	417,270
車両運搬具	8,690	5,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,518	△2,585
車両運搬具（純額）	1,172	2,535
工具、器具及び備品	2,579,972	2,756,720
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,066,379	△2,208,831
工具、器具及び備品（純額）	513,593	547,889
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,120,186	1,225,495
無形固定資産		
その他	33,254	54,945
無形固定資産合計	33,254	54,945
投資その他の資産		
投資有価証券	245,643	384,556
繰延税金資産	98,281	124,803
差入保証金	2,536,515	2,532,536
その他	110,691	117,907
貸倒引当金	△29,497	△30,298
投資その他の資産合計	2,961,634	3,129,504
固定資産合計	4,115,075	4,409,945
資産合計	18,977,838	17,877,107

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,170,185	5,842,811
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	679,491	565,620
未払法人税等	294,209	137,910
未払消費税等	154,680	148,465
賞与引当金	139,659	139,148
その他	1,106,975	991,260
流動負債合計	9,645,201	7,925,215
固定負債		
長期借入金	403,783	468,441
退職給付に係る負債	140,719	156,184
役員退職慰労引当金	102,751	106,193
資産除去債務	75,691	62,442
その他	189,445	191,656
固定負債合計	912,391	984,918
負債合計	10,557,592	8,910,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	6,434,626	6,905,180
自己株式	△84,123	△84,123
株主資本合計	8,374,618	8,845,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,196	10,735
為替換算調整勘定	33,430	111,066
その他の包括利益累計額合計	45,627	121,802
純資産合計	8,420,245	8,966,973
負債純資産合計	18,977,838	17,877,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	43,573,725	44,462,927
売上原価	26,989,280	27,734,609
売上総利益	16,584,445	16,728,318
販売費及び一般管理費	14,799,595	15,470,322
営業利益	1,784,849	1,257,995
営業外収益		
受取利息	2,786	2,454
受取配当金	958	655
受取賃貸料	24,471	23,424
持分法による投資利益	30,110	33,917
貸倒引当金戻入額	2,521	3,806
その他	9,785	14,802
営業外収益合計	70,634	79,061
営業外費用		
支払利息	7,493	5,754
退店違約金	21,884	36,753
為替差損	5,346	2,285
賃貸収入原価	10,861	10,789
その他	10,027	17,860
営業外費用合計	55,614	73,443
経常利益	1,799,869	1,263,613
特別利益		
保険解約返戻金	7,204	229
投資有価証券売却益	—	3,225
受取補償金	1,874	2,394
固定資産売却益	2,102	1,082
特別利益合計	11,182	6,931
特別損失		
固定資産除却損	4,112	23,754
固定資産売却損	—	3,037
減損損失	61,713	69,310
特別損失合計	65,825	96,102
税金等調整前当期純利益	1,745,225	1,174,442
法人税、住民税及び事業税	792,072	502,098
法人税等調整額	5,150	△28,524
法人税等合計	797,222	473,573
少数株主損益調整前当期純利益	948,003	700,868
当期純利益	948,003	700,868

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	948,003	700,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,681	△1,461
為替換算調整勘定	7,248	53,465
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,240	24,170
その他の包括利益合計	6,689	76,175
包括利益	954,693	777,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	954,693	777,044
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	5,716,939	△84,093	7,656,960
当期変動額					
剰余金の配当			△230,316		△230,316
当期純利益			948,003		948,003
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	717,687	△29	717,657
当期末残高	440,297	1,583,816	6,434,626	△84,123	8,374,618

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,515	35,421	38,937	7,695,898
当期変動額				
剰余金の配当				△230,316
当期純利益				948,003
自己株式の取得				△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,681	△1,991	6,689	6,689
当期変動額合計	8,681	△1,991	6,689	724,347
当期末残高	12,196	33,430	45,627	8,420,245

当連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	6,434,626	△84,123	8,374,618
当期変動額					
剰余金の配当			△230,315		△230,315
当期純利益			700,868		700,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	470,553	—	470,553
当期末残高	440,297	1,583,816	6,905,180	△84,123	8,845,171

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,196	33,430	45,627	8,420,245
当期変動額				
剰余金の配当				△230,315
当期純利益				700,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,461	77,636	76,175	76,175
当期変動額合計	△1,461	77,636	76,175	546,728
当期末残高	10,735	111,066	121,802	8,966,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745,225	1,174,442
減価償却費	255,675	281,150
減損損失	61,713	69,310
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,160	△1,732
賞与引当金の増減額（△は減少）	△731	△510
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△127,309	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	140,719	15,464
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△18,740	3,441
受取利息及び受取配当金	△3,744	△3,110
支払利息	7,493	5,754
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3,225
固定資産除却損	4,112	23,754
売上債権の増減額（△は増加）	1,554	270,102
たな卸資産の増減額（△は増加）	△258,385	△394,041
仕入債務の増減額（△は減少）	636,995	△1,335,885
未払消費税等の増減額（△は減少）	95,934	△22,396
その他	△36,800	△43,085
小計	2,505,873	39,432
利息及び配当金の受取額	3,661	3,109
利息の支払額	△7,345	△5,641
法人税等の支払額	△783,315	△658,208
法人税等の還付額	89,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808,674	△621,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393,562	△507,583
有形固定資産の売却による収入	3,039	10,440
資産除去債務の履行による支出	△1,188	△11,631
敷金及び保証金の差入による支出	△226,900	△180,181
敷金及び保証金の回収による収入	90,571	115,458
投資有価証券の取得による支出	—	△89,670
投資有価証券の売却による収入	—	8,175
その他	△68,872	△32,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596,912	△687,918

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△40,000	—
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,018,945	△849,213
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△229,420	△229,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788,395	△279,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,785	23,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434,151	△1,564,443
現金及び現金同等物の期首残高	6,280,114	6,714,266
現金及び現金同等物の期末残高	6,714,266	5,149,822

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	621円51銭	661円87銭
1株当たり当期純利益金額	69円97銭	51円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	948,003	700,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	948,003	700,868
期中平均株式数(株)	13,547,995	13,547,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

現時点で、開示すべき決定事実はございません。決定次第開示いたします。

③ 就任予定日

平成27年11月26日

(2) 販売の状況

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額（千円）	前年比（％）	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	1,337,631	113.2	51	11	5
東北地方	1,227,543	101.7	44	6	—
関東地方	11,806,050	100.6	251	34	14
中部地方	5,763,443	99.7	152	17	10
近畿地方	9,171,932	101.7	191	12	17
中四国地方	4,327,712	97.4	144	17	12
九州地方	3,815,779	104.3	125	16	5
100円ショップ事業 直営店舗合計	37,450,093	101.2	958	113	63
100円ショップ事業 卸他	7,012,834	107.0	109	23	15
100円ショップ事業 合計	44,462,927	102.0	1,067	136	78